



ひとりの商人、無数の使命

# 2016年度 第2四半期 決算説明資料

2016年11月2日

伊藤忠商事株式会社



## 見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願い致します。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比106億円減益の2,022億円。通期見通し（3,500億円）に対する進捗率は58%。市況価格下落や円高の影響に加え、前年同期の一過性損益の反動等により減益となったものの、CITIC Limitedの利益貢献や、食料の好調な決算が寄与し、**上半期実績としては、過去最高益であった2015年度上半期に次ぐ高水準。**
- 当期の一過性損益（310億円程度の利益。前年同期は670億円程度の利益）を除いた「**基礎収益**」は、**1,710億円程度**（前年同期は1,460億円程度）となり、**前年同期比250億円程度の増益。上半期の基礎収益としては、過去最高益を達成。**

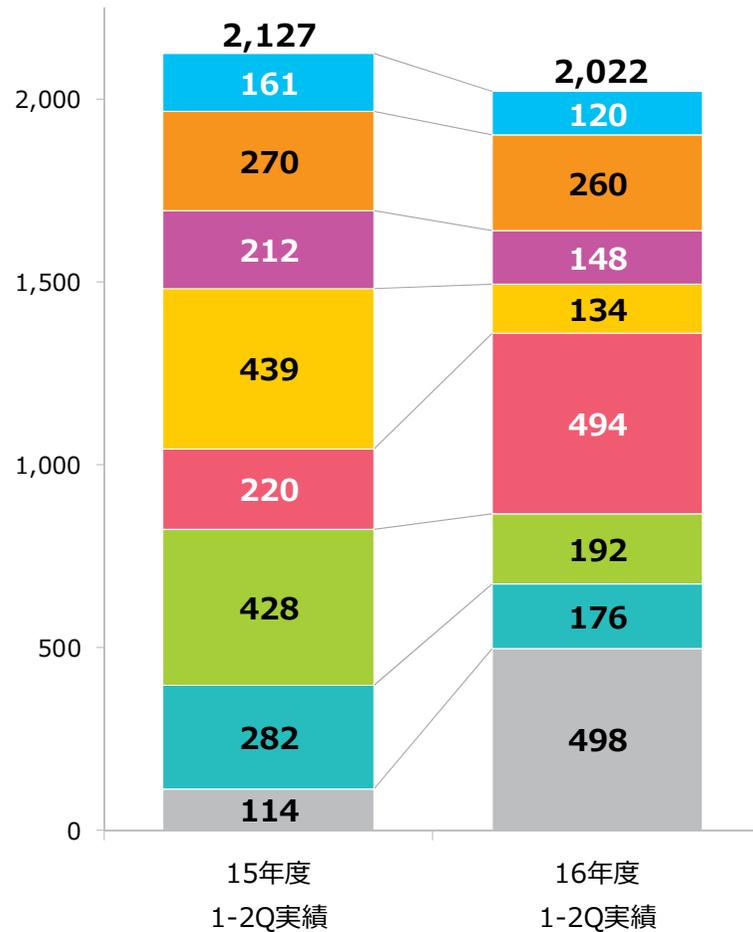
	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	増減	16年度 通期見通し (11/2公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	2,127	2,022	△ 106	3,500	58%
売上総利益	5,246	5,141	△ 104	10,800	48%
販売費及び一般管理費	▲ 4,128	▲ 3,955	+ 172	▲ 8,100	49%
有価証券損益	521	389	△ 132	-	-
持分法による投資損益	719	960	+ 242	1,700	56%
法人所得税費用	▲ 253	▲ 488	△ 235	▲ 1,030	47%

(参考)

一過性損益	670	310	△ 360
基礎収益	約 1,460	約 1,710	+ 250

配当状況（1株当たり）

年間(予想)	55円(下限)
中間	27.5円



内、非資源	1,591	1,882
資源	471	118
その他	66	22
非資源比率(*)	77%	94%

\* 構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出。

## 主たる増減要因

### ■ 繊維 (前年同期比：△42億円、進捗率：36%)

アパレル関連事業の販売不振等があり、経費削減を行ったものの、前年同期の中国関連事業に係る一過性利益の反動等により減益

### ■ 機械 (前年同期比：△10億円、進捗率：43%)

船舶市況低迷による採算悪化及び円高の影響に加え、受取配当金の減少等により、医療機器関連事業の売却益はあったものの、減益

### ■ 金属 (前年同期比：△64億円、進捗率：49%)

鉄鉱石・石炭事業のコスト改善はあったものの、石炭価格の下落及び円高の影響に加え、前期におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により減益

### ■ エネルギー・化学品 (前年同期比：△305億円、進捗率：64%)

エネルギートレーディング取引の減少及び開発原油取引の油価下落に加え、前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により減益

### ■ 食料 (前年同期比：+273億円、進捗率：71%)

青果物関連事業及び食品流通関連事業における採算改善に加え、ユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益、並びに乳製品関連事業の売却益等により増益

### ■ 住生活 (前年同期比：△236億円、進捗率：45%)

マンション販売関連事業が好調に推移したものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動及び海外パルプ関連事業の持分法投資損益の減少に加え、円高の影響等により減益

### ■ 情報・金融 (前年同期比：△106億円、進捗率：44%)

国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、前年同期における金融関連事業の一過性利益の反動等により減益

### ■ その他及び修正消去 (前年同期比：+384億円)

前第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増益

(単位：億円)

## ■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

食料、エネルギー、金属、情報・通信における営業取引収入の堅調な推移等により、「営業キャッシュ・フロー」は、**1,624億円のネット入金**。投資キャッシュ・フローは199億円のネット支払となり、その結果、「フリー・キャッシュ・フロー」は、**1,425億円のネット入金**。

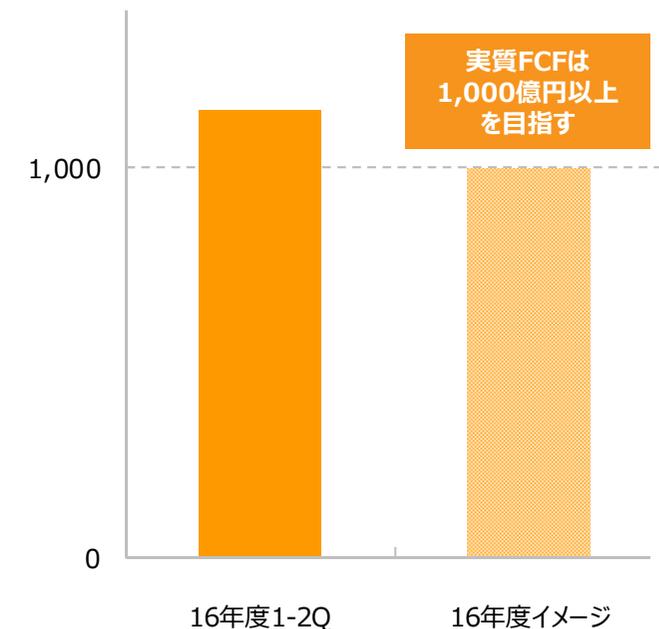
## ■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減を除いた「実質営業キャッシュ・フロー」は、**1,750億円のネット入金**。「実質フリー・キャッシュ・フロー」は、**1,150億円のネット入金**となり、**16年度イメージ1,000億円**に向けて順調に推移。

キャッシュ・フロー	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467	1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,928	▲ 199
(フリー・キャッシュ・フロー)	(▲ 7,461)	(1,425)
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,762	▲ 1,027

実質的なフリー・キャッシュ・フロー	15年度 実績	16年度 1-2Q実績	16年度 イメージ
実質営業キャッシュ・フロー <sup>(*1)</sup>	3,750	1,750	
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) <sup>(*2)</sup>	350	▲ 600	
<b>実質フリー・キャッシュ・フロー</b>	4,100	1,150	<b>1,000以上</b>
支払配当	▲ 750	▲ 395	
配当控除後 実質フリー・キャッシュ・フロー	3,350	755	200以上

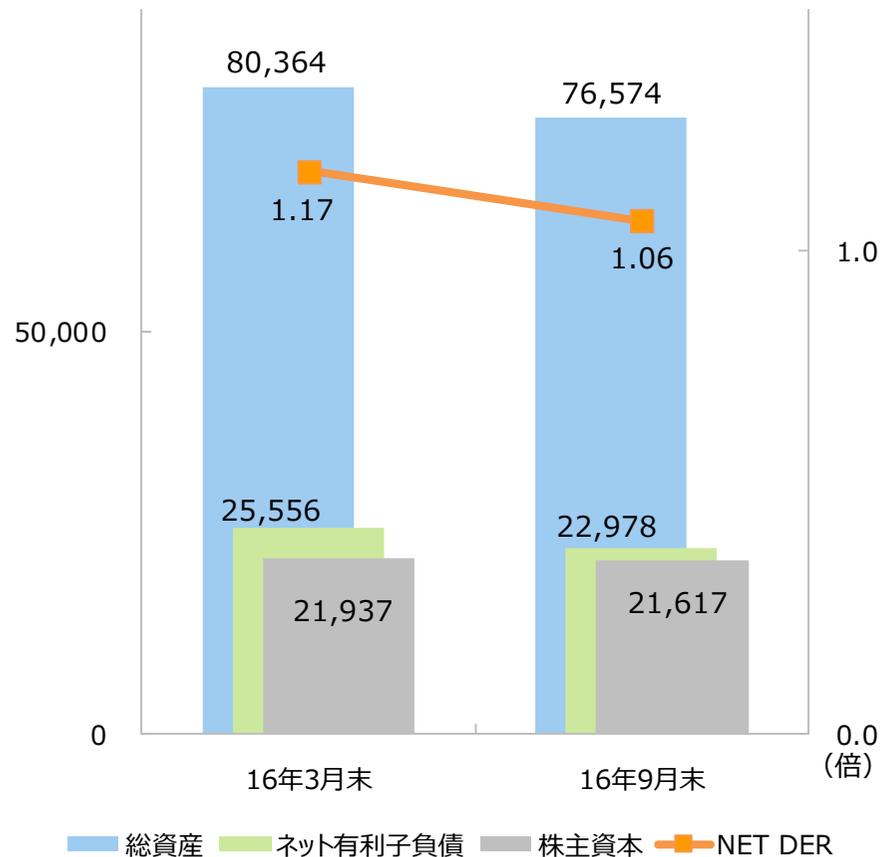
## ■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー



(\*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」  
 (\*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収  
 「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等  
 CITICへの出資を除く

(単位：億円)

- **総資産**：ユニー・ファミリーマート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加はあったものの、国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収及び円高の影響等により、前年度末比3,790億円減少の**7兆6,574億円**。
- **ネット有利子負債**：着実な資金回収による借入金の返済及び円高の影響等により、前年度末比2,578億円減少の**2兆2,978億円**。
- **株主資本**：当社株主帰属四半期純利益の積上げはあったものの、配当金の支払及び円高の影響等により、前年度末比319億円減少の**2兆1,617億円**。**株主資本比率**は、前年度末比0.9ポイント上昇の**28.2%**。**NET DER**は、前年度末比改善し**1.06倍**。



	16年3月末	16年9月末	増減	17年3月末 見通し (11/2公表)
総資産	80,364	76,574	△ 3,790	80,000
ネット有利子負債	25,556	22,978	△ 2,578	23,500
株主資本	21,937	21,617	△ 319	23,500
株主資本比率	27.3%	28.2%	0.9pt 上昇	29.4%
NET DER	1.17 倍	1.06 倍	0.1 改善	1.0 倍
ROE	10.4%	—	—	15.4%

	15年度 1-2Q実績	16年度 1-2Q実績	16年度 見通し (11/2公表)	(参考) 市況変動が当社株主帰属 当期純利益(下期)に 与えるインパクト
為替 (円 / US\$ 期中平均レート)	121.87	106.93	105	約▲10億円 (1円の円高)
為替 (円 / US\$ 期末レート)	16/3 112.68	16/9 101.12	105	-
金利 (%) TIBOR 3M (¥)	0.171%	0.065%	0.10%	約▲20億円 (1%の金利上昇)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)	56.53	47.01	45	±0.2億円
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)	55*	55*	N.A.**	±6.3億円
強粘結炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	101*	89*	N.A.**	±1.7億円
一般炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト)	67.8*	61.6*	N.A.**	

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動致します。)

\* 2015年度1-2Q、2016年度1-2Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格。

\*\* 2016年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、2016年度1-2Qについては、一般的な取引価格と見做している価格及び足元の市況を勘案し、3Q以降については、1-2Qの市況価格を考慮した価格を前提としております。尚、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となります。

(単位：億円)

< 経営成績 >	通期見通し (11/2公表)	前回通期見通し (5/6公表)	15年度実績
収 益	<b>46,000</b>	50,000	50,835
売 上 総 利 益	<b>10,800</b>	10,800	10,697
販売費及び一般管理費等	<b>▲ 8,150</b>	▲ 8,400	▲ 8,433
営 業 利 益	<b>2,650</b>	2,400	2,264
そ の 他 の 損 益	<b>400</b>	430	▲ 514
持分法による投資損益	<b>1,700</b>	1,800	1,477
税 引 前 利 益	<b>4,750</b>	4,630	3,227
法 人 所 得 税 費 用	<b>▲ 1,030</b>	▲ 900	▲ 464
当社株主帰属当期純利益	<b>3,500</b>	<b>3,500</b>	<b>2,404</b>
非支配持分帰属当期純利益	<b>220</b>	230	360

総 資 産	<b>80,000</b>	82,000	80,364
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	<b>23,500</b>	25,000	25,556
株 主 資 本	<b>23,500</b>	24,000	21,937
N E T D E R	<b>1.0倍</b>	1.0倍	1.17倍

< セグメント別 >	通期見通し (11/2公表)	前回通期見通し (5/6公表)	1-2Q実績 進捗率
織 維	<b>330</b>	330	36%
機 械	<b>600</b>	600	43%
金 属	<b>300</b>	130	49%
エ ネ ル ギ - ・ 化 学 品	<b>210</b>	210	64%
食 料	<b>700</b>	600	71%
住 生 活	<b>430</b>	430	45%
情 報 ・ 金 融	<b>400</b>	520	44%
そ の 他	<b>530</b>	680	-
合 計	<b>3,500</b>	3,500	58%

	通期見通し (11/2公表)	前回通期見通し (5/6公表)	15年度実績
為 替 レ ー ト ( ¥/US\$ 期 中 平 均 )	105	110	120.65
原 油 ( プ レ ン ト ) 価 格 ( US\$/BBL )	45	35	48.73

(注) 上記の為替レート、原油(プレント)価格については、4 - 3月ベースの数値を記載しております。